

## 結婚、出産、育児支援に係る政策の推進について

### ～ 1万人政策ニーズ調査を踏まえて ～

平成 27 年 4 月 20 日

#### このレポートについて

平成 26 年 11 月に、全国 1 万人を対象として、地域における ICT を活用した政策へのニーズに関するアンケート調査を行いました。

調査の目的:	地域における問題を解決するために推進されている情報通信技術を活用した各種政策に対する、市民の関心や認知、ニーズについて明らかにすること
調査対象:	全国の成人男女
調査方法:	インターネットによるアンケート調査
調査期間:	平成 26 年 11 月 20 日～12 月 17 日
回答者数:	総回答数 11,006 通 うち政策ニーズ分析対象 9,929 通

このレポートでは、これら調査のうち「結婚、出産、育児支援」関連の施策に関する分析結果についてお知らせします。

#### 調査概要

結婚、出産、育児支援については、以下の 3 つの施策について、調査をしました。

1. 結婚に関する自治体の支援(街コン等の婚活イベント開催や、新婚者への生活支援等)の充実を図る  
→以下、『結婚に関する自治体の支援の充実』
2. 出産、育児に関する情報交換場所の提供や、自治体の支援内容(手当てや助成金、学級、検診予防接種等)に関する情報発信を充実する  
→以下、『出産、育児に関する情報交換や自治体による情報発信の充実』
3. 育児中や介護中の人材など、生活背景に応じた多様な働き方を実現するため、ネットワークを通じて自宅や自宅近辺で業務を行える(テレワーク)環境を整備する  
→以下、『育児中や介護中の人材に向けたテレワーク環境の整備』

また、データの分析は、関心度、認知度、推進要望の有無の観点から以下の区分で行いました。

結婚の有無	: 未婚、既婚
年代別	: 20～29 歳、30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳、60 歳以上
地域ごと	: 各都道府県
世帯年収	: 200 万円未満、200～400 万円未満、400～600 万円未満、600～800 万円未満、800～1000 万円未満、1000～1200 万円未満、1200～1500 万円未満、1500～2000 万円未満、2000 万円以上

以下の分析では、全体の傾向に続いて、「年代別」「世帯年収別」に関する調査結果を示します。

#### 全体の傾向

はじめに、施策ごとに関心度、認知度、推進要望の有無をたずねて得られた回答の結果をもとに、個別の施策に関する傾向を示します。

##### [1] 関心度・認知度

関心度については、「結婚に関する自治体の支援の充実」が他 2 つの施策よりやや低い結果となりました(図 1)。認知度については「結婚に関する自治体の支援の充実」が 21.1%、「出産、育児に関する情報交換や自治体による情報発信の充実」が 21.4%であるのに対し、「育児中や介護中の人材に向けたテレワーク環境の整備」は 17.0%でし

た(図2)。

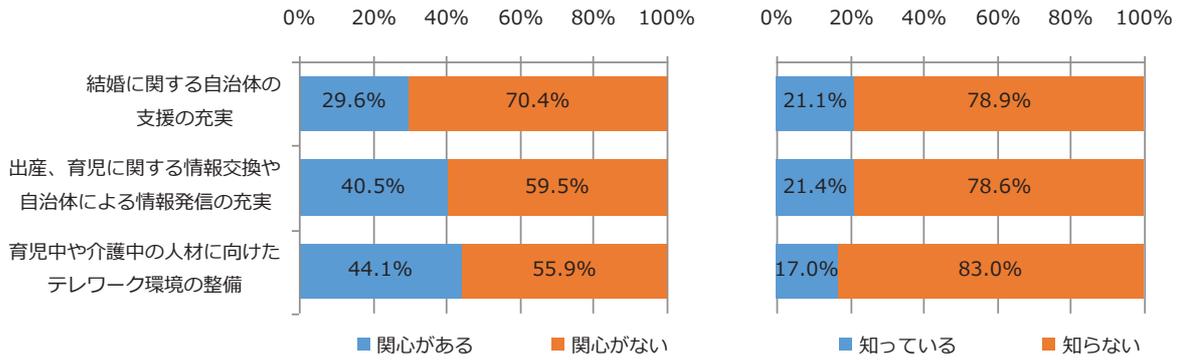


図1 施策における関心度

図2 施策における認知度

## [2] 推進要望

推進要望については、「結婚に関する自治体の支援の充実」の「推進してほしい」割合は34.4%で3つの施策の中では一番低く、逆に「推進してほしくない」「わからない」の割合は他の2つの施策と比べて高いことが分かりました(図3)。

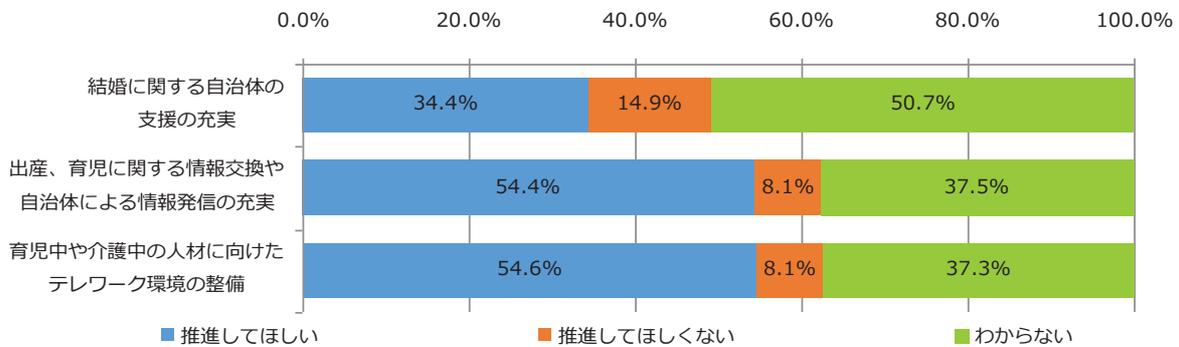


図3 施策における推進要望

## 未婚・既婚の別による差

次に、未婚か既婚かによる関心・認知・推進要望の差異を示します。グラフは3つの施策の平均値を示しています。

関心及び認知については、「関心があり知っている」と「関心はないが知っている」を合わせた「知っている」層は、未婚者では19.1%に対して既婚者では20.1%となっています。一方、「関心があるが知らない」と「関心があり知っている」を合わせた「関心がある」層は、未婚者では31.6%に対して既婚者40.5%となっています。これらの傾向から、既婚者は結婚・出産・育児の支援に対してより関心が高いことがうかがえます(図4)。

推進要望度については、「推進してほしい」との回答が未婚者(40.4%)よりも既婚者(50.5%)の方が高くなっており、未婚者より既婚者の方が、推進要望度が高いといえます(図5)。

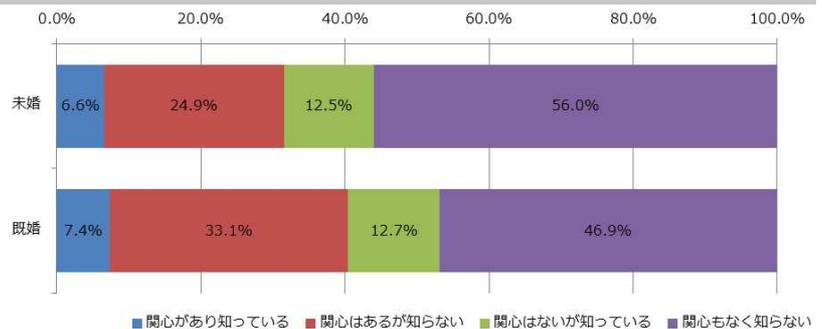


図4 未婚・既婚による認知・関心の差異

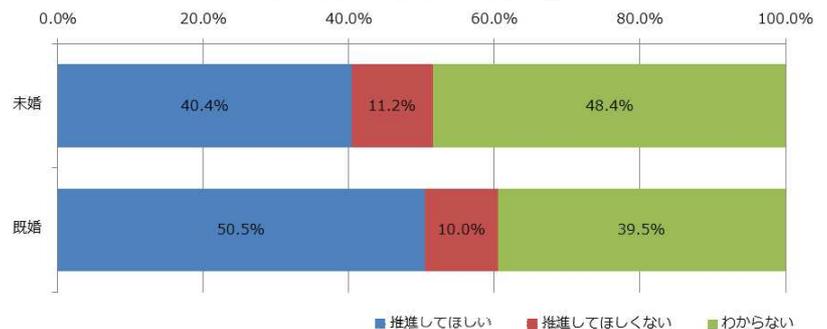


図5 未婚・既婚による推進要望の差異

## 世帯年収による関心度・認知度の差

次に、世帯年収別の関心度・認知度を示します。グラフは3つの施策の平均値を表示しています。

関心度の割合は、年収が増加するに従い上昇する傾向にあります。特に「関心があり知っている」は200万円未満では4.3%、2,000万円以上では15.2%となっています。

認知度の割合も関心度と同様に、年収が増加するに従い上昇していますが、「知らない」については、年収が増加する従い下降傾向にあり、特に「関心もなく知らない」は200万円未満では61.4%、2,000万円以上では41.1%となっています(図5)。

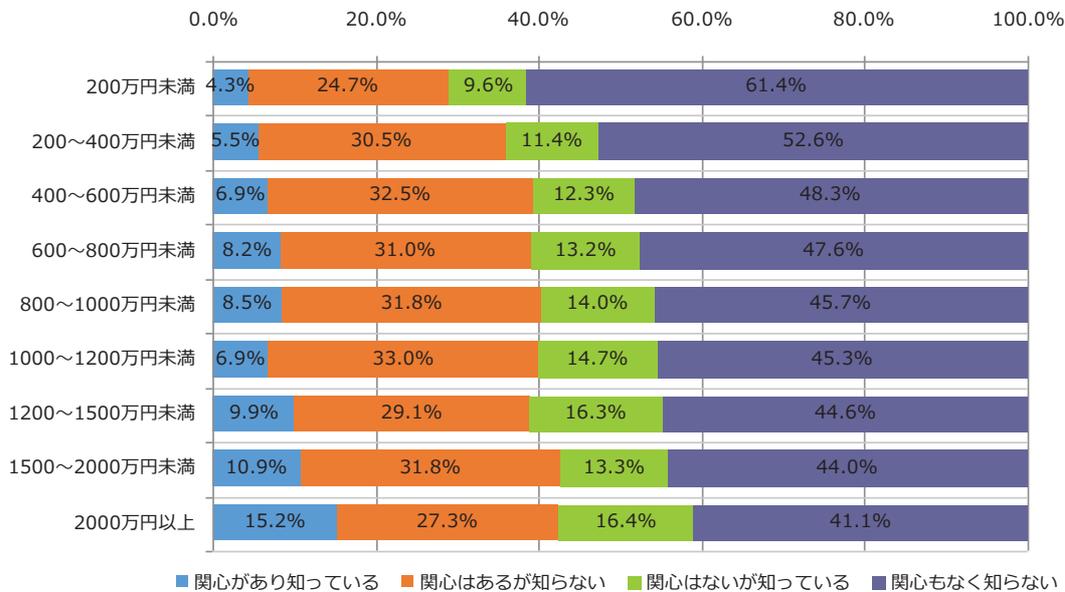


図6 世帯年収による関心・認知の差異

## 政策の動向

平成27年度予算案では、「地方創生関連の予算措置等」における結婚・出産・子育てに関する分野(若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策)で1,096億円が申請されており、そのうち、「厚生労働省所管の待機児童解消加速化プランの更なる推進」に関しては前年度より4億円増額の124億円となっています(図6)。

### 地方創生関連の予算措置等

① 総合戦略等を踏まえた個別施策(社会保障の充実に係るものを除く) 7,225億円 (うち優先課題推進枠1,896億円)

※ 先行的支援として補正予算において措置した3,275億円と合わせると1兆円超

○ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標別の内訳は以下の通り。

- i) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする： 1,744億円  
(例) 新規就農・就業者への総合的支援(農林水産省)： 262億円
  - ii) 地方への新しいひとの流れをつくる： 644億円  
(例) 地方大学等の活性化(文部科学省)： 371億円
  - iii) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる： 1,096億円  
(例) 待機児童解消加速化プランの更なる推進(厚生労働省)： 124億円
  - iv) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する： 3,741億円  
(例) 地域公共交通ネットワークの再編に対する支援(国土交通省)： 290億円
- (注) 上記の計数には特別会計による予算措置も含まれている。

② まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)の地方財政計画の歳出への計上 1.0兆円

○ 地域の実情に応じたきめ細やかな施策を可能にする等の観点から、地方創生の取組に要する経費について、地方財政計画の歳出に1.0兆円を計上。

③ 社会保障の充実 1.36兆円(国・地方合計)

○ 人口減少を克服するための効果的・効率的な社会・経済システムの構築を図るため、少子化対策・医療制度・介護保険制度等の改革を推進。このため、消費税財源(1.35兆円)等を活用し、27年度からの子ども・子育て支援新制度の円滑な施行に必要な「量的拡充」及び「質の改善」を行うとともに、医療・介護サービスの提供体制改革等を推進。

出所：平成27年度予算のポイント - 財務省(抜粋)

図6 結婚・出産・育児支援に向けた取組

## 最近の事例における成果

「出産、育児に関する情報交換や自治体による情報発信の充実」の施策の事例として、「真庭こども ICT ネットワーク」を紹介します。これは、平成 23 年度に文部科学省の「ICT の活用による生涯学習支援事業」で採択されたプログラムで、子どもに関わるさまざまな人や団体、学校、行政などが、子どもに関する情報を目的に合わせて提供することを目的としてホームページ運営を行っています。情報発信のみならず、子育て家庭や NPO などの子育てを支える地域団体の情報交流の場としても機能しています。



出所：真庭こども ICT ネットワーク <http://kodomo.city.maniwa.okayama.jp/kids/www/index.jsp>

図 7 真庭こども ICT ネットワークのホームページ

## 考察

調査結果から、3 つの施策において、以下のような傾向が明らかになりました(4 ページまでに紹介しなかった分析結果を含みます。ご興味をお持ちの方はお問い合わせください)。

- ・ 未婚者よりも既婚者ほど、関心度が高い
- ・ 高い年齢層において関心度が高い
- ・ 世帯年収が高い層ほど関心度や認知度、推進要望が高い
- ・ 人口減少率が高い自治体では住民の推進要望が高い

これらの傾向から、今後の ITC 活用の方向性として以下のようなことが考えられます。

- ・ 人口減少率が比較的高い自治体を含めて、施策の主な対象者といえる未婚者、世帯年収が低い層、結婚・子育ての主要な年齢層に対して、関心度や認知度を高めるための施策が必要である

例えば、世帯年収が低い層(主に 20～29 歳の男性)を対象に結婚資金をはじめとする経済支援や育児支援を行うことで結婚に対する関心度が上がり、結婚希望者も増加することが期待されます。また、有配偶率が低い自治体においては、有配偶率に影響を与える「25 歳以上の男女が適当な相手にめぐり会える機会」を提供することが有効と思われます。また、推進に当たっては、ビッグデータの分析や自治体や非営利団体などの連携によりきめ細かいサービスを行うことが有効と考えられます。

分析：パイブドビッツ総合研究所 客員研究員 福田 吉男  
(株式会社パイブドビッツ 福岡支店)

このレポートに関するお問い合わせ先： 株式会社パイブドビッツ パイブドビッツ総合研究所 出口太郎  
電話： 03-5575-6601 e-mail: pb-lab@pi-pe.co.jp